

経済学説における所有と時間

——マルクスとワルラスの場合——

安藤金男

1 はじめに

最終講義のテーマとして、現在私が考えていること、これからも考え続けていきたいと思っていること、すなわち「経済学説における所有と時間—マルクスとワルラスの場合—」という問題を取り上げたい。

経済学において経済活動における時間的秩序はどのように捉えられているのだろうか。また、経済活動の成果に対する所有はどのように捉えられているのだろうか。また、経済活動における時間的秩序と経済活動をめぐる所有関係とはどのように関連しているのだろうか。

このような問題に対してさまざまな経済学説はどのような回答を与えているのか。各経済学説、とりわけK.マルクスとL.ワルラスの経済学説を比較検討することによって、それらの回答の内容を明らかにしたいというのがテーマの主旨である。

筆者がこのような研究テーマを設定するに至った理由は、過去の経済学説に関する研究が単に歴史研究に留まらず、どのようにして現在における経済理論研究の発展に寄与しうるかを考えたかったからである。

経済学史研究者もまた、現在における経済理論の発展に貢献しなければならないが、その場合、過去の経済学説を歴史として研究する意義はどこにあるのであろうか。

筆者の考えは次の通りである。

どの学問分野であれ、学術の発展は過去に行われた先人たちの業績を継承することなしには困難、あるいは殆ど不可能である。ところで、経済学など人間自身の社会生活を研究対象とする学問分野においては、過去の誰のどの業績を継承するかは個々の研究者の自由な主体的判断に委ねられている。過去の先人たちの業績に対する絶対的に正しい評価、全員一致の評価など存在しない。人文学や社会科学の場合、それらの学問の基礎に人間観や社会観といった思想的要素が介在するからである。さらに、それらの学問の時代被制約性も無視できない。その評価は、現在における研究者たちの主体的な評価に委ねられている。研究者は自己の主体的評価に基づいてある特定の先人の研究業績を選び出し、それを継承しつつ現在に活かし、さらに独創

的に発展させる他はない。先人たちは自己の業績に対する後輩たちの評価を待っている。後輩たちによる継承によって初めてその業績が活かされ、完成させられるからである。なかには忘れ去られて埋もれてしまう業績もあるであろう。

不可見の過去労働は今日の生きた労働によって現在化する。

したがって、現在において経済学発展に貢献するためには、どうしても過去に行われた先人たちによる経済学研究の業績を理解し、自分自身の立場から独自の評価を与えなければならない。その評価が自分自身の研究の出発点になるからである。経済学の歴史を研究する大きな意義はまずここにあるといえよう。

もちろん、学術の発展のためには、密室における研究と同時に、現在の研究者のあいだに「我ハ語り、我ガ魂ヲ救エリ。」(Dixi et salvavi animam meam.)といった自由な批判精神にもとづく相互批判が不可欠であることは言うまでもない。

筆者は、今では過去の経済学説にすぎないが、マルクスとワルラスという2人の人物による対照的な(水と油のような)経済学説を今日において継承し、活用するにはどのような総合があり得るか(あり得ない場合を含めて)を考えたいと思っている。マルクス経済学と一般均衡論を含むミクロ経済学がすでにあるのではないかという意見もあり得るが、両者は必ずしも相互に切磋琢磨しているわけではなく、単純に並存しているに過ぎない。

マルクスは、人類が将来において建設すべき社会システムにおいて、個々人は自由・平等な経済活動の主体として社会的再生産の意思決定に民主的に参加するべきであり、そのとき諸個人は労働一般による財の取得を共同の所有として実現し、労働生産力の社会的取得を通して生活時間(余暇時間、労働時間、必要労働時間、剰余労働時間など)の自由な配分を実現するであろうと主張した。彼は、人間の労働が社会の歴史を貫いて常に2面性(生産要素としての個別的有用性と生産物の取得根拠としての社会的一般性)を持つと同時に、他方その労働の2面性が現実には特殊歴史的なあり方を示して存在することを分析し、経済活動における時間と所有について独創的な見解を後世に遺した。

他方、ワルラスは市場経済を制度的前提とする土地国有社会主義を提唱し、諸個人のあいだに正義の関係、相互扶助の関係が拡がり、さらには将来諸個人のあいだに友愛の精神が芽生えることを期待していた。

彼は、非歴史的な方法においてではあったが、生産活動における生産諸要素機能の効率的利用による諸個人の消費欲求の最大限の充足(希少性の可能な限りでの克服)という歴史貫通的な経済活動の1側面に光を当てた最初の人物の一人である。この1側面の経済学的分析は、マルクスには欠けているものである。

ワルラスは、近代民法の所有権概念に適合的な新しい経済学説を構築し、生活時間に関しても、人格的能力に対する「使用」、「収益」と「処分」の3権能から成る所有権を全面的に、か

つ最大限に行使するという基準から、余暇時間と労働時間の経済的選択を明らかにした。

ただし、歴史的に成立している賃労働と、人間の自然に対する働きかけとしての労働一般とを明確に区別していないという問題を残している。

2 所有論：希少性と労働一般

マルクスとワルラスの経済学説を比較するとき、最も目に付く相違は、機械などのいわゆる資本ストックをマルクスは純収入（剰余価値）を生まない「不変資本」として捉えているのに対して、ワルラスは減価償却によって資本価値を維持するばかりでなく純収入を生むもの、したがって資本（「可変資本」）であるものとして捉えているところである。

このような見解の相違の背後にあるものは、機械などの資本ストックの生産機能（生産的役割）は使用価値を生産するが、商品の価値を形成せず、それ自体も価値、したがって資本利子という価格形態をもたないというマルクスの理論認識と、機械などの資本ストックの生産機能は財（使用価値）の生産に貢献するばかりでなく、それが希少である限り交換価値をもち、生産要素市場において資本利子という価格を付けられるというワルラスの理論認識の差異である。そして、さらに、このような理論認識における差異をもたらす根本には、2人の労働把握と所有論の差異がある。

マルクスもワルラスも共にフランスの無政府主義者プルードンの『財産とはなにか』（1840年）における「財産とは盗みである」（生産手段を所有する資本家と所有しない賃金労働者との雇用関係は形式的には平等であるが実質的には不平等である；賃金労働者を多数雇用する資本家は分業に基づく協業による生産力の増大を無償で手に入れる；これらは財産を「盗み」に変える）という思想に影響され、それに対抗するための経済学の構築をそれぞれに目指した。マルクスは労働の2面性論（労働の有用労働と労働一般としての区別）を基礎にして「剰余価値」論を創り、ワルラスはプルードン批判の書である『経済学と正義』（1860年）から出発して、所有権を基礎付けるために、所有の原因となる希少性を「限界効用」として捉え直し、一般均衡論としての純粋経済学を樹立した。

(2-1) 希少性と純粋経済学

はじめに、ワルラスがプルードン批判を通して、どのような意図を持った経済学説を打ち立てることとなったかを見てみよう。

ワルラスは近代的な所有権を、フランス民法（ナポレオン法典）に規定されているように、「他人の権利を侵害することなく、物を自由に使用、収益、処分することのできる権利である」と捉えて、このような所有権概念に適合するような経済学の構築を自らの課題としたのである。

あるいは、むしろ、市場経済の現実を理論化した純粋経済学がはじめて、上述のような近代的
所有権を正当化できることを論証しようとしたのである。ブルードンが言うように正義に関す
る法学が経済学を基礎付けるのではなく、純粋経済学こそ法学の基礎となるべきであるとい
う主張である。

新しい社会システムを作り上げる場合、土台となるべき新しい経済社会についての理念が先
にあり、これに合致した法や制度が制定されるべきであり、はじめに法や制度ありきではない
というのである。

ワルラスが完全自由競争市場という理念的な市場経済に関する純粋経済学を構築して導き出
した所有論に関する命題は次の2つである。

命題1：ある物の所有者は同時にその物の用役（役立ち、機能、サービス）の所有者であ
る。

命題2：ある物の所有者はその物の価格およびその物の用役（役立ち、機能、サービス）
の価格の所有者である。ただし、交換行為が売り手と買い手の双方にいかなる非自
発的な犠牲をももたらさないという条件が必要である。

それでは、なぜこのような所有論に関する2命題が純粋経済学から導出されると言えるので
あろうか。

ワルラスは、純粋経済学を構築する場合、理論構築にとって「鍵」となる2つの区別立てが
必要であるという。すなわち、①財自体とその財を使用するとき得られる用役（役立ち、機能、
サービスなどともいわれる）を区別することであり、並びに②生産要素の生産的用役を供給
する労働者、資本家、地主の家計と生産的用役を生産物に転形する企業者を区別することであ
る。そして、命題1は前者①に関係しており、命題2は後者②と関係している。

むしろ、前者①に関しては、近代的所有権の内容規定に他ならない命題1を前提としている
というべきであろう。すなわち、ある財を所有する権利とは、先ず第1に、財の所有者自身が
その財を自ら直接に「使用」（これには必ず消費が伴う）して財の有用性（使用価値）を享受
することのできる権利、つまり消費欲求を充たして効用を得る権利である。財を所有する究極
の目的は、その財を使用・消費して効用を得ることである。財に対する所有権とは、その財を
享受し尽す権利に他ならない。

（なお、ヘーゲルは彼の『法の哲学』において、所有とは物件に対する人間の意思の関係のう
ちに諸規定をもつとして、所有は①「占有取得」、②「使用」、③「譲渡」という3つの権利か
ら成り立つという。②「使用」とは、ヘーゲルにおいても、「物件を変化させ、ほろぼし、消費
することによって、私の欲求を実現することである。」すなわち、効用を得ることである。）

第2に、その財を時間限定で有償賃貸し、財の用役を他者に使用させることによって対価を

得る、つまり「収益」を獲得する権利である。すなわち、所有する財の用役によって「収益」する権利である。この場合、財の所有権は移転しないが、財の使用権が移転する。

そして第3に、所有する財を自由に「処分」することのできる権利である。財を販売したり、第三者へ無償で贈与したり、家族に相続したり、濫用ではあるが廃棄したりすることのできる権利である。この自由処分権には、財自体の販売や、財の用役の販売によって得た貨幣収入を支出（「処分」）して他の財や用役を購入する権利も含まれている。購入した財や用役の使用・消費によって間接的に効用を得ることができる。なお、財の「処分」には所有権の移転が伴なう。

このように、ある財を所有する権利とは、1) 財を使用（これには必ず消費が伴なう）して効用を得、2) 財の用役から収益を得、そして3) 財を自由に処分することのできる権利である。

財の所有者は、3) 財を「処分」すること（財を売ってしまうこと）がない限り、1) 財の「使用」・消費から直接に効用を得ることができるとともに、2) 財の用役の販売から得た「収益」を支出（「処分」）して財を購入し、これを使用・消費することにより間接的に効用を得ることができる。そして、財の所有者は、1) と2) から得られる総効用を最大化するように所有する財の使い道を決めることができる。このとき彼は所有権を最大限に行使していることになる。

しかし、最後の論点を正当化するためには、「収益」や「処分」のための取引の基準となる財の価格や用役の価格の決定が所有権に抵触することがあってはならない。交換の一般均衡論から流通と貨幣の一般均衡論に至る純粋経済学の体系は、まさにこの完全自由競争市場における財の価格や財の用役の価格の決定は所有権の全面的かつ最大限の行使に抵触しないということを論証しているのである。それを所有論の命題として示したものが、上記の命題2である。

それでは、この命題2は、純粋経済学においてどのように論証されたのであろうか。

論証の基本的内容は次の通りである。

市場は、財市場と生産的用役市場から構成される。取引者は財（広義の資本）の所有者であって、その所有権を最大限に行使するために財の「使用」、「収益」、「処分」によって得られる総効用を最大化しようとする消費者としての労働者・資本家・地主の④家計であり、消費者の総効用最大化を媒介する生産活動の担い手としての⑤企業者である。

④家計は、所有する財（労働者は人格的能力、資本家は資本ストック、地主は土地という財を所有する）の一部分をそれぞれ自ら「使用」・消費することによって直接に効用を得、残りの財からの生産的用役（労働用役、資本用役、土地用役）は生産的用役市場を通して企業者に販売し、労働賃金、資本利子、地代を「収益」として稼得する。そして、この「収益」を企業が生産した財の購入に支出して、すなわち「収益」を「処分」して、購入した財の「使用」・消費

からも効用を得る。そして、双方から得られる効用の総和を最大化するように生産的用役の供給量と、企業が生産する財の需要量を決定する。

このとき、価値尺度機能と交換手段機能を果たす貨幣が取引に用いられるとすれば、各家計は、それぞれに、貨幣で測られた生産的用役の販売額（供給額）を企業から買う財の購入額（需要額）と等しくする等価交換に従う。そして、市場において決まる価格に従って行われる等価交換という制約条件の下で総効用を最大化するように生産的用役の供給量と財の需要量を定める。すなわち、自らが所有する財のどれだけを直接に「使用」・消費し、どれだけを他者が所有する財を獲得するために「収益」を生むものとして供給するかを決める。自らが所有する財の直接的な使用・消費から得られる効用と他者から獲得する財の使用・消費から得られる効用の総和が最大化されるように「使用」・「収益」・「処分」の数量を決めるのである。総効用を最大化することは、自らが所有する財に対する「所有権」（使用・収益・処分の権利）を全面的、かつ最大限に行使することに他ならない。

このような各家計の消費者行動から、各家計の財と用役の個別的需要・供給関数がすべての財、用役の価格の0次同次関数として求められる。これらを市場ごとに参加者について集計すれば、市場需要・供給関数が得られる。

つぎに、⑥各企業者は利潤が最大化されるように、生産的用役を需要し、財を供給するように生産活動を行う。このような企業者の行動から、同様にして、財と用役の市場供給・需要関数が得られる。ただし、ワルラスのモデルにおいては、生産活動への企業者の参入・退出の自由という条件により、最大利潤はゼロとなる。

各家計が等価交換あるいは予算制約の条件に従いつつ、総効用が最大化されるように生産的用役の供給量と企業からの財の需要量を決定するように取引するとき、「条件付き取引証書」を用いた模索過程（理論上の価格調整メカニズムの働き）によって、各企業者の模索活動に媒介され、すべての財と用役について需要と供給が一致する市場均衡が成立する。

この市場均衡の状態において、各家計は、財と用役の均衡価格の下での等価交換の条件を満たしつつ、かつ個別に総効用を最大化し、交換前（所有する財をもっぱら「使用」する場合）よりも増大した総効用を享受することができる。このことは、財と用役の市場均衡価格に従って交換取引を行えば、この各家計の交換行為は、いかなる他の家計の財に対する所有権、すなわち財の使用、収益、処分から得られる効用を最大限に享受する権利を一切侵害することがないということを示している。

したがって、各家計は、市場均衡価格に従って交換取引を行う限り、いかなる他の家計に対しても彼らの効用の最大限の享受（所有権の行使）について非自発的な犠牲を強いること（権利の侵害）がないので、財の所有者であり用役の所有者であると同時に、「財の価格の所有者」であり、かつ「用役の価格の所有者」であるということが出来る。これが所有論における命題2の意味するところである。ワルラスにとって「所有権」に対する侵害、すなわち「盗み」と

は、財の所有者が「使用、収益、処分」によって最大の効用を追求することを妨害することであり、実現させないようにすることであった。

このようにワルラスの一般均衡論としての純粋経済学は、同時に、近代的所有権の基礎付けともなるべきものであった。さらに、私的所有権を基礎付けるとともに、次のような意味において、私的所有を超える社会的共同所有の可能性をも示唆するものであった。

模索過程を経て成立する市場均衡において各家計が実現する最大総効用は、それぞれ、各家計の財の初期保有状態に依存するものである。各家計への財の初期保有状態が異なれば、別の市場均衡が成立する。したがって、各家計がそれぞれに実現する最大総効用を社会全体について集計した値は、各家計への財の初期保有状態を変更していくにつれて変化し、ある特定の初期保有状態において最大値をとるであろう。このことは、財に対する私的所有関係を越えて、財を社会構成員が共同所有し、社会構成員の効用の総和（社会的厚生）を最大化するように財を使用・消費する可能性を示唆している。ワルラスはジェヴォンズ式交換と区別されるゴッセン式交換の問題としてこれを論じていた。これはまた、ワルラスにとって、正義の関係（各自の所有権を相互に尊重し合う社会的関係）を越える友愛の関係（個人のもつ所有権の行使を犠牲にして、自発的に他者に利益を与える自己と特定の他者との個別の関係）への移行の問題でもあった。

ところで、フランスにおいては、1789年に国民議会在「人および市民の権利の宣言」を採択している。その第2条では「所有」は、「自由」、「安全」、「圧制への抵抗」とならべて、「自然的権利」とされている。そして、同条で「国家」とはこれらの「自然的権利」を保全するために形成されると述べている。

ワルラスは自然的権利としての所有権について、父親のオーギュスト＝ワルラスの思想を受け継ぎ、さらに次のような所有論に関する2つの命題A、Bを提起している。

命題A：個々人の人格的能力は、自然的権利として、各個人の所有に属する。

命題B：土地は、自然的権利として、諸個人の自然的権利を保全する国家の所有に属する。

個々人の人格的能力並びに土地は、財を生産するための本源的生産要素であり、資本財はこれらの本源的生産要素から生産される財であり、派生的生産要素となる。

人格的能力、資本財、土地の私的所有を前提とする市場経済について、先の所有論に関する2つの命題、命題1と命題2が成立した。これらの2命題に、さらに自然権としての所有権に関する2命題、命題Aと命題Bを付加するならばどうなるか。

人格的能力の所有権者である個々人、すなわち労働者と、土地を生産要素として供給する国家による財の生産から始まり、労働者の中から賃金所得の消費超過額を貯蓄し、これを新資本

財の購入に投資する者が現れ、労働者が労働者と資本家に分かれる事態が生ずる。

労働者としては土地所有（初期条件）における不平等がない競争の「条件の平等」の下において自由に人格的能力の発揮を競い合うが、人格的能力の差に従って賃金所得に差が生じ、さらに節約態度の差によって貯蓄額に差が生じ、労働者と資本家という「地位の不平等」が生まれる。ワルラス親子のスローガンは「条件の平等、地位の不平等」であった。

しかしこの変化が、市場経済における市場均衡価格に従う適法的な交換取引を通して生まれるかぎり、その変化のどこにおいても所有権の侵害という不正義は行われていない。自然権としての所有権の本源性は損なわれていない。資本家としての「地位」も、彼が労働者として行う労働の「収益」とその一部分の「貯蓄」に基礎付けられているので、自然権に由来する自己労働にもとづく所有の結果である。自然的権利としての所有権を相互に尊重し合う正義の関係の帰結である。

貯蓄によってますます豊かになる資本家に対しては、やがて友愛の精神の発揮が期待されることになろう。

国家も、個人と同様に、地代所得の一部分の支出によって新資本財の所有主体となりうる。しかし、国家には地代所得のみを財政の単一の租税収入として、言い換えれば、賃金所得や利子所得への課税を一切廃止して、行政を行うことが期待される。

このような構想が、ワルラスの土地国有化社会主義論であった。

さて、以上のようなワルラスの議論のうち、後述するマルクスの所有論との比較において重要と思われる論点を先取りして示せば次の通りである。

① 人格的能力、資本財、土地という生産要素がそれらの希少性のゆえに交換価値すなわち価格を持つように（人格的能力の価格を除く）、それらの生産機能である「生産的用役」、すなわち労働用役、資本用役、土地用役もまた希少性のゆえに労働賃金、資本利子、地代という名前を与えられた価格を持つ。この点は、生産要素の生産機能である労働用役、資本用役、土地用役はいずれも商品の「使用価値」を生産するが、商品の「価値」を形成しない、それら用役はいずれも対象化された労働を含まず、価値を持たないので価格形態を与えられることはない。

「生産的用役」は資本主義市場経済において「無償の役立ち」をするに過ぎないというマルクスの主張と真っ向から対立している。

② 上記の①の系論となるが、ワルラスは人格的能力（マルクスのいう「労働力」に相当する）を商品として売買することは、人間自身を売買することとなり、奴隷制を容認することになるので社会的に承認されない。ただ、人格的能力の「使用」を、時間を限って売買し「収益」することのみが許される。つまり、労働力を商品化することはできないが、労働用役は商品として売買することができるという主張している。これに対してマルクスは、消費財の消費によって再生産される労働力が商品化されるのであり、価値を持たない労働が商品化されることはない

主張している。

ワルラスは、資本財の生産的用役の価格である資本利子は、その一部分が減価償却費として資本財の使用によって消費された部分の補填に使われ、資本財は再生産されると考える。しかし、人格的能力の生産的用役（労働用役）の価格である労働賃金は、消費された人格的能力の再生産のために支出されるというマルクスの見方をとらない。人格的能力は、消費財の一定量の消費によって再生産されるものとしては捉えられていない。労働賃金は消費に支出されて、なお残る部分があるならば、それが貯蓄に回されるのである。

③ ワルラスは、資本財や土地は、それらの生産的用役の価格である資本利子や地代が減価償却費を越える純収入を含んでいるので、価値増殖する資本あるいは純収入（「剰余価値」）を生む資本（「可変資本」）であると捉えている。他方、マルクスの場合、資本財や土地の生産機能は商品の使用価値を生産するが商品の価値を形成しない、生産機能としても価値をもたないので価格付けされない、したがって資本財や土地は純収入あるいは剰余価値を生むことのない、すなわち価値増殖することのない「不変資本」として捉えられる。

労働の生産物である資本財は、ただそれが持つ一定の価値を具体的有用労働の働きによって徐々に新生産物へ移転されるだけである。

④ ワルラスは、資本家による資本財所有は、現在はたとえ非労働者であるとしても、彼が労働者であったときの自己労働によってその自然権としての所有権を基礎付けられていると主張している。資本財に対する所有権の自然的権利としての本源的な処女性は保持されている。

これに対してマルクスは、非労働者としての資本家による資本所有は、その端緒（最初の投下資本）においてはたとえ労働者としての自己労働によってその所有権が基礎付けられていたとしても、資本主義的生産の不断の更新の流れの中において、やがて他者すなわち賃金労働者の行う剰余労働の対象化による剰余価値から累積されたものへと変化してしまうと主張した。

商品生産に適合的な近代的所有権法の下における自己労働に基づく単純商品生産的取得様式の、近代的所有権法を現状維持しながらの自己労働に基づく取得様式の否定態である資本主義的取得様式への転変である。

(2-2) 労働一般と経済学批判

マルクスの所有論の特徴は、現実における所有制度の歴史的変遷を共同体の本源的な所有から近代市民社会の私的所有へと跡付けながら、同時に感覚的に把握可能な現実における特殊歴史的な所有制度の背後に、直接には目に見ることのできない人間労働一般による生産物の「取得」appropriation、Aneignungにおける諸個人間の社会関係を科学的に探究するというものである。

マルクスは、古典派経済学の祖と呼ばれるアダム・スミスは、重商主義者や重農学派の人々

を越えて、「労働一般」の概念に辿り着くことができたが、まだ「労働の2面性」を完全に理解するには至らなかったとして、古典派経済学を批判する。

マルクスによれば、労働には2つの側面、すなわち①「有用労働」としての側面—その他の生産要素の生産機能を利用しつつ、財の有用性、使用価値を生産する生産機能の側面—と、②労働生産物の「取得」(=自分のものとする)の根拠となる「人間労働一般」としての側面があるという。そして、労働のもつこれら2面性は、社会のあらゆる歴史的諸段階に共通して存在すると同時に、現実の歴史的な社会においては特殊歴史的な姿(形態)において現れるという。資本主義経済において「労働の2面性」がどのような特殊歴史的な形態において現れているかを分析した書物が『資本論』である。

諸個人が自らの労働によって財を生産するとしても、必ずしも生産された財は労働した諸個人の所有となるとは限らない。財を生産するために必要とされた労働以外の客体的生産諸条件、つまり道具や機械などの生産手段や土地が、誰によってどのように所有されているかに生産された財の帰属は依存しているのである。すなわち、諸個人の自分の労働、自分の労働の生産物に対する取得の関係は、労働する諸個人の他の人々との客体的生産諸条件に対する現実における所有関係に依存しているのである。自己の自己自身に対する関係は、自己と他者との現実的な社会関係によって媒介される。

賃金労働者のように客体的生産諸条件(土地を含む生産手段)の所有から切り離されている場合、彼の労働生産物は彼に帰属しない。労働生産物はすべて資本所有者(資本家)の所有物である。賃金労働者は働いて得た賃金所得を支出して、自らが生産した労働生産物の一部分を資本家から買い戻す他はない。この場合、賃金労働者の人間労働一般による生産物の取得(=自分のものとする)は否定されている。生産物は非労働者である資本家が取得、すなわち自分のものにしていく。青年期(1840年代)のマルクスはこのような事態を「疎外された労働」と呼んでいた。

経済学における支配的な見解によれば、財を生産したのは労働者の労働ばかりではなく、土地や機械などの生産要素の生産的機能もまた財の生産に貢献しているので、それらの生産要素のうち希少性のゆえに私有されている生産要素の所有者にも生産された財に対する所有権あるいは分配権は及ぶと考えられている。裏返して言えば、歴史的に成立した私的所有制度が存在するために、希少な生産要素を私的に所有しない直接生産者は、労働によって取得した生産物の総価値(生産物の売上額)から生産要素の使用料(地代など)を「控除」させられざるを得ない。

ワルラスはこのことを、土地や機械などの生産要素の所有者は同時にそれらの生産要素からの生産的役の所有者でもあり、また生産要素の価格ならびに生産的役の価格の所有者でもあると述べていたのである。

労働—賃金、資本—利子、土地—地代といういわゆる経済学的三位一体論が主張されるので

ある。このような主張は、労働を生産的用役（労働用役）という機能面においてのみ捉える立場から生まれてくる。「労働の1面性」把握と言ってよいであろう。

マルクスの「労働の2面性」把握を基軸とする「経済学批判」は、以上のような経済学における支配的な見解を批判するものであった。

彼は、労働する諸個人が同時にすべての客体的生産諸条件を自ら所有して、平等に主体として社会的生産活動に参加する場合を想定して議論を組み立てている。すなわち、生産手段が生産者に所属する場合である。このような場合には、地主も資本家も存在しないので、生産物は労働一般を根拠として労働する諸個人に取得されることとなる。労働と所有の分離（労働一般による生産物の取得の否定）は生じない。労働する諸個人は生産要素のもつ生産的機能をパレート効率的に利用し尽くすかもしれないが、生産要素の生産的機能は労働者の行う有用労働によって財の使用価値の生産に貢献するのみであり、生産物の取得（＝自分のものとする）の根拠となることはできない。生産要素の生産的機能は、科学や技術、すなわち人間の労働（頭脳労働）によって創り出され、高められるものであり、生産要素自体が自動的に生産的機能を作り出し、向上させるものではない。生産要素のもつ生産的機能の効率的な利用は、有用労働の内容のうちに包含されているのである。

技術進歩により全要素生産性（TFP）が上昇することも、自然単位の労働量（労働時間）が効率単位を乗ぜられて増加することも、人間の労働（頭脳労働）に依るのである。

マルクスは「フランス社会主義労働党綱領」（1880年）の草案の趣意文を口述筆記させたとき、労働する諸個人すなわち生産者は、土地を含めて生産手段を自ら所有する限りにおいて形式的にも実質的にも「自由」であること、そして、「生産手段が生産者に所属しうる形態は2つしかないこと、すなわち、(1)個人的形態—この形態はかつて普遍的事実として存在したことはなく、また工業の進歩によってますます排除されつつある—、(2)集团的形態—この形態の物質的・知的諸要素は資本主義社会の発展そのものによって作りだされている—、のどちらかであること」を述べていた。

生産手段が生産者に所属しない場合、生産者の労働一般による生産物の取得は否定されることとなる。

非マルクス経済学の場合、生産諸要素がすでに私的所有の対象とされる歴史的時代を無自覚のうちに前提しているといえよう。労働する諸個人と生産手段の分離が前提されている。その上で、「賃金労働」をあらゆる歴史的社會に共通な生産過程一般における「労働」と混同している。

マルクスは、労働の特殊歴史的な存在形態である賃労働が、歴史貫通的な労働と同一視されるならば、「資本」も「独占された土地所有」も労働一般に対するものものとして労働条件の自然的形態、すなわち「生産手段」と「自然」として現れざるを得ないと指摘する。こうなれば、労賃も労働の生産物に一致し、労賃が表わしている価値部分は労働によって作りだされた価

値一般（労働の付加価値）と一致するようになってくる。そして、地代も資本利子も、労働とは別な独自なもので労働には依存しない固有の源泉（生産手段と土地自体）から生ずるものでなければならないように思われてくる。労働賃金、資本利子、地代は、生産過程一般において一緒に協働する生産諸要素の生産機能から発生して（機能的分配）、それらの生産要素の所有者の所得（個人的分配）にならなければならないと考えられてしまう。マルクスはこのような事態を、「物質的生产諸関係とその歴史的社会的規定性との直接的合成」と呼んでいる。そして、このような事態を批判するために「労働の2面性」を基軸として経済学批判を試みたのである。生産要素のもつ生産的機能は、労働者の労働によってはじめて活用され、財の使用価値の生産に貢献する。しかし、生産された生産物の全体は労働者の労働によって取得されているのである。

ワルラスは、個々人の人格的能力が自然的権利として各個人の所有に属し、その生産的機能である労働用役によって労働賃金を「収益」することも自然的権利であると主張することによって、労働をどんな歴史的社会的規定性からも離れて見る立場に立っているといえよう。自然的権利とは、いかなる歴史的な社会からも独立に、自然的人間が生まれながらにもつ権利として考えられているからである。特殊歴史的な賃労働と歴史貫通的な労働一般の区別が明確になされていないのである。

3 時間論：

(3-1) 時間的継起と空間的並存の統一

マルクスとワルラスの経済学説を比較するとき、労働把握の差異に基づく所有論の差異と並んで時間把握における差異をも明らかにしておかなければならない。

はじめにワルラスの生産の一般均衡論における時間の問題を取り上げよう。

人格的能力、資本財、土地を財産として所有する労働者、資本家、地主はそれらに対する自らの所有権を全面的かつ最大限に行使するため、それらの物の「使用・収益・処分」から得られる総効用を最大化するように、①それらの物の自分自身による直接の「使用」量（→消費→効用）と、②それらの物からの生産的用役によって「収益」するための生産的用役供給量、並びに③等価交換方程式に従う各種財の需要量を決定する。

各種の生産的用役の個別的供給量、および各種の財の個別的需要量は、それぞれすべての用役、財の価格の0次同次関数となる。これらから、各種の用役、財ごとの市場について、市場供給関数と市場需要関数を求める。

つぎに、労働者、資本家、地主の家計の消費生活を媒介する企業者の生産活動を定式化する。各種の財をそれぞれ生産している企業者は、自らの一定の生産技術の下において、利潤を最大

化するようにならざるを得ない。これを財に転形し市場に供給する。

ワルラスの理論モデルにおいては、生産活動への企業者の参入・退出の自由により、各企業者の最大利潤は等しくゼロとなる。

かくして、家計の場合と同様にして、各種の財の市場供給関数と各種の生産的用役に対する市場需要関数が導出できる。

最後に、各種用役、各種財ごとの市場について需要と供給の一致の条件を付加すれば、一般均衡を表現する連立方程式を得ることができる。各家計の等価交換方程式（予算制約式）を加算することによってワルラス法則が得られるので、方程式の個数と未知数の個数の一致を確認することができる。そして、この連立方程式を解けば、均衡価格と均衡需給量が求められる。

以上の手続きは均衡解を求めるための数学的方法であったが、ワルラスはさらに、市場における解法として「条件付き取引証書」を用いる「模索過程」の理論を示しているが、これは「証書」のやり取りのみによって超過需要を調整し、市場均衡が成立したとき初めて実際の取引や生産を行うというものである。

このようにワルラスの一般均衡論においては、数学的解法であれ市場的解法であれ、歴史的時間は捨象されている。ワルラスの一般均衡論が無時間的な静学理論であるといわれる所以である。均衡解の存在可能性と、その無時間的な安定性のみが問われていると言ってよい。

現実には、企業者は調達した資金により生産的用役を購入し、その後生産的諸用役を財に転形し、すなわち生産活動を行い、最後に財を市場において販売し、売り上げを回収することになる。どの企業者にとっても、流通時間（購買時間＋販売時間）と生産時間の双方を必要とするのである。消費者としての家計の営む経済生活においても、生産的用役の販売、財の購入、財の消費にはそれぞれ一定の時間を必要とするのであり、順序をなして行われる家計の経済活動にも歴史的時間が流れるのである。

したがって、市場（空間）に並存する集計された経済諸量（価格、需要量、供給量など）のあいだの相互作用—超過需要に応じた価格変動—、各個別経済主体において順序をなして行われる時間的に継起する合目的な諸活動の反復—価格変動に反応した個別的需給量の再調整—、これら両者の関連が問われなければならないであろう。①時間的に継起する合目的な諸活動と、②空間的に並存する集計された経済諸量との関連と統一を問うという問題である。

しかし、ワルラスにとっては、市場経済の交換取引においては不正義（プルドンのいう「盗み」、マルクスのいう「搾取」）は生じない、正義の関係が成立するという所有論の主張との関連において、主体的均衡を含む完全競争市場均衡の成立可能性を論証することが中心的課題であった。そのため、各個別経済主体の経済活動に実際に必要とされる時間や、歴史的時間における意図せざる在庫投資の発生の問題、すなわち不均衡の問題などは捨象されることになる。

ワルラスの理論モデルにおいては、①各個別経済主体の時間的に継起する合目的な諸活動、

②それらの活動の空間化、③空間化されて並存する経済諸活動を集計して表現する経済諸量の間の相互作用、④その結果の個別諸主体の活動、すなわち①への作用と反作用など、市場全体における空間的相互作用と個別主体の経済活動における時間的因果連関の相互依存関係が明示的に捉えられていない。

マルクスの場合はどうか。

彼は、最大利潤率を目指す個別資本の時間的に継起する諸過程、すなわち

資金調達—生産手段の購入と賃金労働者の雇用—生産過程——生産された商品の販売—投下資金の回収——生産手段の購入と賃金労働者の再雇用—再生産過程——

の諸過程を資本循環として分析すると同時に、資本循環の3形態（貨幣資本循環、生産資本循環、商品資本循環）の統一による資本分割とその空間的並存を分析する。さらに、資本の回転時間を考察することにより、年々のフロー量による社会的再生産構造を価値ターム並びに価格タームにおいて分析する。資本の回転時間の考察には、生産時間と流通時間のみならず、労働時間も固有に取り扱われることとなる。

こうして、個別諸資本における時間的に継起する目的合理的な諸活動と、空間的に並存する諸資本間の自由競争が生み出す相互作用との統一が図られる。

ただし、社会的再生産構造を価格タームにおいて分析するためには、同一産業部門内における超過利潤の獲得をめぐる諸個別資本間の技術革新競争の結果を反映する市場価値を出発点として、最大利潤率を求めて産業部門間を自由に移動する諸資本間の自由競争が形成する生産価格の成立を解明しておかなければならない。

(3-2) 余暇時間 + 労働時間 vs 「必要労働時間 + 剰余労働時間」 + 余暇時間

最初に、ワルラスによる余暇時間と労働時間の選択に関する議論を取り上げよう。

ワルラスの一般均衡論の後世代によるその後の展開において、競争的市場均衡のパレート最適性が論証されることとなった。それに従えば、企業者による生産過程においては、生産要素の生産的機能、すなわち生産的用役のパレート効率的な使用が達成されていることになる。

労働者の行う労働についても、生産関数あるいは生産係数として表現される所与の生産技術の下において、最大の利潤を生むべく使用価値生産機能としての労働用役として需要され、その他の生産要素の生産機能とともにパレート効率的に財の生産に使用されるものとして捉えられている。

ところで、ワルラスの理論モデルにおいては、労働者は人格的能力の所有者として、その権利を最大限有効に行使するため、人格的能力の活動可能時間 (T) をそこから得られる総効用が最大化されるように余暇時間 (I) と労働時間 (L) とに配分する。余暇時間 (I) とは、すなわち人格的能力の労働者自身による直接的「使用」時間であり、労働時間 (L) とは、人格的能

力からの労働用役を労働賃金の「収益」のために企業者に「使用」させる時間である。労働者は労働賃金の支出（「処分」）によって購入した財を消費して効用を得る。

労働者は、所有する人格的能力の「使用」、 「収益」並びに「処分」から得られる効用の総和を最大にするように、余暇時間 (I) と労働時間 (L) の大きさを選択することとなる。現代風に表現すれば、次の通りである。

$$\text{Max. } U = U(X, I)$$

$$\text{s.t. (1) } \bar{T} = L + I$$

$$(2) pX = wL$$

ここから、労働者家計による労働供給は、実質賃金率の増加関数として求められる。

ワルラスおよび彼の学説の継承者たちにとって、労働時間 (L) と余暇時間 (I) の選択は、企業の所与の生産技術水準の下において、労働者家計の総効用最大化を基準として決定される。労働者は自己に帰属する人格的能力に対する自然的な所有権を全面的、かつ最大限に行使するため、人格的能力がもたらす総効用を最大ならしめるように労働時間と余暇時間の大きさを選択する。

ワルラスの一般均衡論においては、各企業者は技術革新競争を展開するというよりは、それぞれの産業部門内の生産活動において、所与の技術水準の下で最大の利潤を実現できるような生産的用役の組み合わせを選択するに過ぎない。所与の生産技術が生産係数として表わされる場合には、最大利潤をもたらす生産量の選択ということになる。1日の活動可能時間 (T) の労働時間 (L) と余暇時間 (I) への配分において、技術進歩という動学的な問題は取り込まれていない。

これに対して、マルクスは、資本主義経済に関する実証的分析の場合には、労働時間 (L) を「労働日」、すなわち「1日当たりの労働時間」の確定・短縮をめぐる労資の階級闘争の問題（賃上げ・時短の問題）として取り上げている。

さらに、マルクスは資本主義経済を越えて、たとえば社会主義社会において、不断の技術革新による労働生産力の向上がもたらす剰余労働時間の増分 ΔM の3つの経済的利用可能性、すなわち①生産における労働時間 (L) の短縮による余暇時間 (I) の増加、②分配による現在の消費生活水準の向上、③蓄積による将来の消費生活水準の向上、をどのように組み合わせて享受するかという規範的問題としても労働時間の問題を考えていた

剰余労働時間の増分 ΔM の経済的利用（①、②、③）に関する民主的な社会的意思決定の問題が、社会主義社会における経済民主主義の重要な課題となるであろう。

マルクスは、科学や技術を発展させて人間を自然史的な生産過程から解放すること、すなわち労働時間を短縮し、余暇時間を増大させ、生存のために必須な活動を超える自由な活動を可能にすることが人間の「自由」のために必要な条件であると考えていたのである。労働時間と

余暇時間は、絶えざる技術革新による労働生産力の向上によって生まれる労働時間の短縮の可能性の問題として捉えられている。そして、人間の「自由」のために、生産者による生産手段の所有が必要不可欠であると考えられた。

資本主義経済においては、絶えざる技術革新による労働生産力の向上は、各産業部門内における個別諸資本の平均利潤を上回る超過利潤（特別剰余価値）の獲得をめぐる技術革新競争を通して実現されることになる。個別諸資本は最大利潤率を求めて産業諸部門間を自由に移動するとともに、移動した産業部門内においては超過利潤の獲得を求めて技術革新競争を展開する。

しかし、資本主義経済において絶えざる技術革新競争によって労働生産力が向上しても、その成果である剰余労働時間の増分 ΔM は労働時間（L）の短縮に用いられず、1日の労働時間（L）は一定のまま必要労働時間（V）の短縮、剰余労働時間（M）の増大という結果に終わりがちである。この場合、剰余労働時間（M）は相対的のみならず絶対的にも増大していると言える。労働時間の短縮の可能性があるにもかかわらず短縮されないところに、資本の「強制」が働いている。

さて、ここでマルクスの「必要労働時間」（V）と「剰余労働時間」（M）に関する議論を振り返っておこう。

マルクスは「労働の2面性」把握により、生きた有用労働、生産機能を果たしつつある労働は、それ自身の内にすでに対象化された労働を全く含んでいないので、価値を持たない。したがって、労働は交換価値（価格）をもつ商品として取引されることはない。「労働力」が商品として取引されるのであると考える。ワルラスが言う「労働」ではなく、「労働力」こそ商品化されるという。

労働者のもつ「労働力」は、労働者による一定量の消費財の消費によって再生産される。したがって、「労働力」は商品としての価値を持つことになる。「労働力」商品の価値は、労働力を再生産するために必要な一定量の消費財のもつ価値として定義される。この「労働力」商品の価値の価格形態が労働賃金である。

ところで、資本家は労働者から「労働力」商品を価値どおりに購入して、その使用価値を資本の生産過程において使用・消費するとき、「労働力」商品の価値として対象的な形態で示されている労働時間、すなわち「労働力」を再生産するために必要な一定量の消費財を生産するために社会的に必要とされる労働時間—「必要労働時間」（V）—をこえて使用・消費することができる。

資本家が労働者から購入した「労働力」商品を資本の生産過程において消費する時間が労働時間（L）であり、それは必要労働時間（V）とそれを越えて行われる剰余労働時間（M）との和となる。 $L = V + M$ 。

「必要労働時間」（V）とは、消費財の消費によって「労働力」を継続的に再生産していくために必要な労働時間であり、人間の生存に必要な不可欠な労働時間である。これに対して、「剰余労働時間」（M）とは、必要労働時間（V）をこえて消費される労働時間である。

働時間」(M)は、現在の標準的な社会的文化的生活水準を上回るような生活水準を可能とする労働時間であり、現在の生活水準または将来の生活水準を高めるために自由に利用可能な労働時間である。技術進歩による労働生産力の向上は、「労働力」の再生産のために必要とされる一定量の消費財の生産に必要な労働時間を短縮させることを通して、必要労働時間を短縮し、剰余労働時間を増加させる効果をもっている。

資本主義時代には、必要労働時間は労働力商品の価値、したがってその価格形態である労働賃金を規定し、剰余労働時間は剰余価値として対象化され、剰余価値の価格形態である「利潤一般」は資本家階級の所得となる。したがって、剰余労働時間は利潤として資本家にその「処分」の方法が委ねられている。一般的には、利潤は、資本家階級の消費支出と投資に用いられる。そして、年々の投資の累積が現在の資本の大きさを規定する。

ワルラスの場合は、労働者個人により、彼の人格的能力に対する自然的な所有権を最大限に行行使するために、人格的能力からの総効用が最大化されるように労働時間と余暇時間が同時に選択されたが、マルクスの場合、資本主義経済において、まず労働時間(L)が労資交渉によって決定され、その結果として、残余としての余暇時間が決まる。

$$\text{余暇時間}(I) = 1 \text{ 日の活動可能時間}(T) - \text{労働時間}(L)$$

労働時間が決まるとき、労働賃金は労働時間の全体に対して「労働力」の使用料として支払われるように見える。しかし、労働賃金は「労働力」商品の価値の価格形態であるに過ぎないから、労働時間のうち必要労働時間に対する支払いを表わしているに過ぎない。労働時間のうち剰余労働時間に対してはなにも支払われていない。しかし、このことは資本家による不正義(労働者に対する権利の侵害)を示すものではない。「労働力」商品は市場において価値どおりの等価交換が行われているからである。必要労働時間を越えて剰余労働を行い得るのは、「労働力」商品のもつ使用価値の独自な性質である。

なお、剰余労働時間(M)は労働時間(L)としては必要労働時間(V)と一括されるが($L = V + M$)、その利用が自由に行われ得る労働時間であるという点においては、余暇時間(I)と共通性を持っているという点に注意しなければならない。

$$T = L + I = (V + M) + I = V + (M + I)$$

ところで、資本とは、過去に行われた投資が現在まで累積されてきたものである。したがって、投資が利潤(剰余価値)から行われるとすれば、現存する資本は過去に行われた賃金労働者の剰余労働の生産物、言い換えれば、他人が行った不払労働の生産物であるということになる。

たとえワルラスが言うように、最初に投下された本源的資本の所有が資本家自身の自己労働に基礎付けられていたとしても、資本は、それ以後の長い期間にわたる利潤からの投資の累積によって形成されたものとなるから、他人の剰余労働の累積によって基礎付けられたものに変

化してしまう。このことは、資本主義的生産を不断の更新の流れの中において、すなわち再生産の歴史として捉えるとき、はじめて明らかにされうる。これに対してワルラスは、市場経済を一回ごとの市場均衡として完結的に捉え、次の期間の新しい市場均衡からは独立に捉えていた。ワルラスの1回ごとの構造分析に対して、マルクスの分析は循環と構造、構造の性質の歴史的变化の分析という特色をもっている。

マルクスの見方に従えば、資本主義社会においては、現在は過去によって支配されていることになる。すなわち、現在の賃金労働者たちは、過去に自分たちが行った剰余労働によって生産された資本によって現在の労働を雇用され、現在再び資本の増殖のために必要労働時間を越えて剰余労働時間をも働かされるからである。資本家も資本の人格化として、歴史的に規定された役割を演じているに過ぎない。資本家が将来に向かってリスクを取りながら予想収益を追求しているのも、一見自由な振る舞いのように見えるが、そうせざるを得ないからそうしているに過ぎないのである。明らかに過去に成立した諸個人の間資本主義的な経済的諸関係の帰結に過ぎない。現在における将来に向かう一見自由な経済活動もまた、過去によって支配されている。

ワルラスは、土地国有化社会主義社会において、労働者たちは自己の人格的能力に対する自然権としての所有権の全面的かつ最大限の行使によって、自由に労働時間(L)と余暇時間(1)を決定できると考えたが、マルクスは、資本主義社会を批判的に乗り越えて客体的生産諸条件を共同所有する新社会において、人々をはじめ労働時間(L)の自由かつ民主的な決定が可能となるであろうと考えたのである。

(以上)

おわりに：

名古屋市立大学経済学部・経済学研究科における34年間にわたる研究と教育の仕事に終止符を打つとき時がきました。この長い間における諸先生方、職員の皆様方からの温かいご支援、お力添えに心から感謝申し上げます。無事に楽しく仕事を勤め上げることができましたのはひとえに皆様方のお陰です。また、小生の上手とはいえない講義に我慢強く付き合ってくれた学生、院生の諸君にも感謝申し上げます。

さて、お恥ずかしい次第ですが、在職中は、講義の準備や会議などを理由に、夏休みくらいしか研究に集中できる十分な時間がないなどと言って、不勉強の言い訳にしていました。退職すればたっぷりと研究時間を手にすることができるはずなどと空想していました。しかし、現在は次のようなマルクスの言葉が心に響いてきます。

「小さい時間の断片の利用。多くの人々は仕事にかかる前に、何ものにも妨げられない広大な無辺の時間の原野を常に目の前に持とうとするから、だからこそ彼らは時間を持たないのだ。

実に、この小時間の利用と、『今はまだ着手してもむだだ』という考えを取り除くことが、ある人の生涯の業績の半ばを形成すると言ってもさしつかえないくらいである。」(カール・マルクス)

退職後は、広大無辺な時間などをあてにせず、「小さい時間の断片」を大切にやり残している仕事に取り組んでいく所存です。

長い間ありがとうございました。

(2005年12月2日受領)